川崎市消防局管理公舎に居住する非直員等動員及び参集要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市消防局警防規程（平成28年消防局訓令第3号。以下「警防規程」という。）第3章第4節に規定する動員及び参集のうち、消防局管理公舎に居住する職員（以下「公舎非直員等」という。）の動員及び参集に関する必要な事項を定めるものとする。なお、この要綱で規定する動員及び参集の必要がない場合については、警防規程及び関係要綱に基づく動員とする。

(動員の区分)

第2条 動員の区分は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 警防規程第34条第3項に規定する動員（公舎非直員等）
- (2) 警防規程第34条第4項に規定する動員（公舎非直員等）

(動員の発令)

第3条 総務部長、警防部長及び予防部長は、前条第1号の動員を発令するときは、警防部警防課長（以下「警防課長」という。）に動員の目的、日時等必要な事項を付して命令するものとする。

2 川崎消防署長及び幸消防署長は、前条第2号の動員を発令するときは、警防部警防課（以下「警防課」という。）又は、休日、夜間等の執務時間外においては、警防部消防指令センター（以下「指令センター」という。）を経由して消防長に報告するとともに、動員の目的、日時等必要な事項を付して命令しなければならない。

3 第1項及び第2項により発令した所属長は、速やかに公舎非直員等の所属長に連絡しなければならない。

(動員の発令方法)

第4条 第2条に規定する動員の発令は、次に掲げるいずれかにより行うものとする。

- (1) 一斉指令
- (2) 消防系無線
- (3) 消防電話（内線）
- (4) 加入電話（携帯電話を含む。）
- (5) メール
- (6) その他

(動員の伝達)

第5条 動員の伝達は、公舎非直員等において加入電話等により行わなければならない。

2 警防課長は、迅速な動員伝達を行うため、公舎職員動員伝達系統図を作成しておかななければならない。

(住所届)

第6条 公舎非直員等は入居、転居、異動したときは、警防規程第35条第2項に規定する住所届(様式第1号)を速やかに自所属長及び警防課長へ提出しなければならない。

(動員名簿の作成)

第7条 警防課長は、公舎職員動員名簿(様式第2号)を作成しなければならない。

(動員計画の作成)

第8条 警防課長は、警防規程第35条第1項の規定に基づき動員計画を作成しなければならない。

(参集方法)

第9条 公舎非直員等は、警防規程第36条第1項に規定する動員命令を受けたときは、速やかに参集するとともに、参集後、現場最高指揮者等に報告しなければならない。

(自主参集)

第10条 警防規程第36条第2項の規定に基づき自主参集する際は、消防局に参集するものとし、自所属に消防局への参集を連絡するものとする。

(参集義務)

第11条 警防規程第37条に規定する職員以外の公舎非直員等は、休暇又は休日等であっても参集に応じなければならない。

(参集状況の報告)

第12条 人事課長は、警防規程第36条に基づき参集した公舎非直員等の参集状況を「川崎市消防局災害情報処理要領(平成15年5月15日制定)」に定められた消防職(団)員動員表(様式消第1号、様式消第1号～2)に集計し、速やかに消防長に報告しなければならない。

(研修等)

第13条 消防長等は、公舎非直員等を活用した効果的な災害対応を行うため、研修等を実施するものとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

住所届（非常連絡・動員伝達）

年 月 日現在

階 級		氏 名		年 齢	歳
所 属				勤務別	(日勤・隔日○課)
住 所	市内・市外	郵便番号	—		
電 話	()	—	携 帯		
メー ル					
補 職			資 格		
第 1 連 順	住 所				
	氏 名				
	電 話			続 柄	
第 2 連 順	住 所				
	氏 名				
	電 話			続 柄	
通 勤 方 法	利用交通機関等 (所要時間 分)				
交 通 手 段 途 絶 時	交通手段等	距 離		(k m)	
	徒 歩	(分)	オートバイ	(分)	
	自 転 車	(分)	その他	(分)	
備 考					

注1 住所届は、個人情報であるため厳重に管理すること。

注2 交通手段途絶時の所要時分は、徒歩4 km/h、自転車8 km/h、オートバイ16 km/hで算出する。